



内需主導の経済成長に期待

インドの良好な人口構造を背景とした、**内需主導での経済成長に期待!**
IT大国インドでの**デジタル技術の更なる普及**が、内需の成長を後押し。

経済成長を支える良好な人口構造

- インドは人口約14億人を抱える大国です。また働く世代の人口が増える、『**人口ボーナス期**』に入っていると見られ、人口構造も良好です。

消費を促す中間所得者層の増加もプラス要因

- 人口増加とともに、**購買力が高いとされる中間所得者層が増加**しています。
- 日本では、高度成長期である1950年代～70年代に乗用車や冷蔵庫などの耐久消費財の普及が加速しました。一方、インドでの耐久消費財の普及率はまだまだ低水準です。今後は中間所得者層の増加に伴う生活の質の向上により、インドでの耐久消費財の普及が進むと見られています。

《インドの耐久消費財の普及率》
2018年



乗用車は
7.3%



エアコンは
22.5%



冷蔵庫は
35.3%

(出所)「医療国際展開カントリーレポート(インド編)」(経済産業省)
(<https://www.meti.go.jp/>)を基に野村アセットマネジメント作成

---コラム---

ヒンドゥー教の新年を祝う ～ディワリ～

ディワリとは、インドのヒンドゥー教の新年を祝うお祭りで、別名「光のフェスティバル」とも呼ばれます。毎年秋に開催され、インドでは重要な祝日とされています。

ディワリ時期に買い物をすると縁起が良いとされており、個人消費の伸びが期待できます。以前は家族揃って買い物に行くことも多かったようですが、近年はオンラインショッピングで済ませる方も増えているようです。

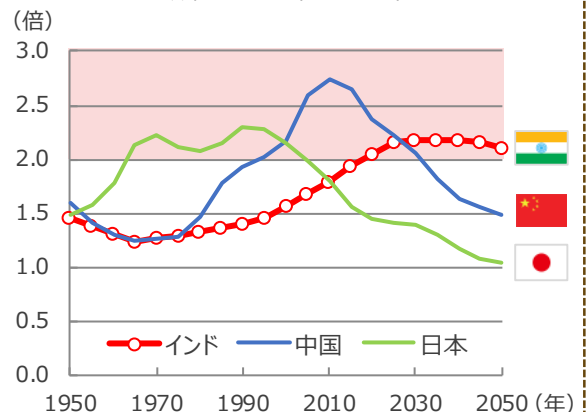
* 後述<当資料について>を必ずご覧ください。

「人口ボーナス期」とは？

人口構造が**経済にプラスになる時期**のことを言い、具体的には、生産年齢人口（15～64歳）がその他年代の人口の2倍以上である時期のことです。

人口ボーナス期には、総人口における生産年齢人口の割合が高く**豊富な労働力が経済活動を活発にする**一方で、高齢者の割合は低く**社会保障費用が抑えられるため、経済が拡大しやすい**という特徴があります。

《人口ボーナス指数※の推移(国連推計)》
期間：1950年～2050年



※人口ボーナス指数 = 生産年齢人口（15～64歳）÷ 従属年齢人口（0～14歳と65歳以上の合計）
グラフ内の色付き部分は、人口ボーナス期を示しています。
(出所) 国連「World Population Prospects 2019」データを基に野村アセットマネジメント作成



デジタル技術の普及が内需の成長を後押し

- インドのデジタル化は着実に進んでいます。インドが進める「デジタル・インド」プログラムにより、**インターネット接続数は大幅に増加**しました。
- また、インドの電子商取引市場は、2020年の462億米ドルから、2025年までに1,114億米ドルに成長すると予想され、内需の成長を後押しするとみられています。

(出所) インドブランドエクイティ財団 (IBEF) 「Indian E-Commerce Industry Report (August, 2021)」の資料を基に野村アセットマネジメント作成

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2021年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

<当資料について>

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会